



看護のつながり

～子ども・子育て世代に向けた多職種協働～

南北 600km にわたる県土と、多くの離島を抱える鹿児島県。県内の総合周産期母子医療センターは鹿児島市立病院のみで、地域の医療資源も限られていることから、特に中心部から離れた場所でハイリスクなお産や医療的ケア児の暮らしをどう支えるかが課題になっていた。

県北薩地域振興局（川薩保健所）の西原洋子健康企画課長（保健師）は、以前から安心して子育てができる環境づくりの重要性を感じていた。「少子高齢化が進む中、障がいがある子どもをきちんと在宅で支える仕組みがあれば、これから子どもを生み育てる人たちにとっても大きなメリットになる」と、県看護協会に、日本看護協会の子育て支援モデル事業への参加を提案。県の中心部から鹿児島湾を挟んで対岸にある大隅地区で実施することが決まった。

看護職間の問題意識から体制づくりを模索

県看護協会の田畑千穂子会長も、子育て支援には強い関心を持っていた。大隅地区に開設された小児専門の訪問看護事業所が家族会を開いたと聞き、モデル事業を始めてすぐに西原さんや助産師職能委員長の園田良子さんと訪問。しかし、同事業所は地域の看護職にもまだ認知されておらず、連携が進んでいなかった。家族がレスパイトできる施設も遠く、田畑会長は「これからの子育て支援では、市町村同士が協力し、より広域な医療圏レベルでの体制づくりが

急務」と感じた。原田ケイ子専務理事も「在宅で療養する子どもを支えるには、発達段階に応じた多職種のネットワークが必要」と、看護職としての支援の在り方を模索し始めた。

まずは実態を把握するため、県の子ども福祉課の協力を得て、母子保健に関する地域診断の結果を県看護協会と各地区の関係者として共有。各職能が集う合同研修会も開催した。母子への支援についての職能共通の集まりはこれまでなく「ほかの職能の話聞いて目からうろこが落ちた」「もっと早くあるべきだった」と、参加者から多くの反響が寄せられた。

この研修会をきっかけに、田畑会長らが訪れた大隅地区の訪問看護事業所と県大隅地域振興局（鹿屋保健所）とで月 1 度、小児の在宅支援に関する合同ミーティングが始まった。同局保健福祉環境部の川崎啓代さん（保健師）は「地域にいる医療的ケア児などの情報を共有し、保健所として、市町や障がい児サービス事業所との調整のほかケース会議の検討を行っています」と、個別の事業所や自治体ではカバーしにくい広域で専門的なサポートを行っている。

行政や他の団体を巻き込み地域に貢献

さらに、鹿児島市立病院の NICU に勤務する看護師が大隅地区の訪問看護事業所に 1 週間、研修に行くという試みも実施した。同院を退院して大隅地区で暮らす小児の家を訪問し、病院では気付かなかった点を学ぶことができた。同院に勤務する園田さんは「病院にいと、在宅での様子がなかなか分かりません。家庭での母子の姿から、助産師や看護師が行う指導の影響の大きさをあらためて知りました」と、研



モデル事業の開始にあたり、看護職の合同研修会を開催（2016年9月）

修の意義を語る。研修を受けた看護師がフィードバックを行い、NICU でも業務に対するモチベーションや自覚が高まったという。

2016年12月に行った大隅地区会議には、鹿屋市の医師会長や県の母子担当係長を含め、84人の関係者が集まった。また、県内14の女性団体が一同に介した鹿児島県女性大会では、560人が参加する中、西原さんが登壇して本モデル事業を紹介。その後、県で母子保健に関する研修が企画されるなどの波及効果があった。

本年度も大隅地区では、県の事業として子育て支援の取り組みが継続される。県内では子育て世代包括支援センターの設置も進み、すでに開設している6市や設置予定の自治体などが参加する会議も行われた。看護職が行政や多職種を巻き込んで、県全土にわたる取り組みにつながった鹿児島県。田畑会長は「各職能が協力して事業に取り組んだことで、看護の力を地域に示すことができ、組織強化にもつながった」と語る。今後も各団体と足並みをそろえ「小児や医療的ケア児に強い鹿児島県」を目指し、看護職としての役割を果たしていくつもりだ。